



神奈川労働局発表
令和元年 9 月 20 日

【照会先】
神奈川労働局職業安定部職業安定課
課 長 松田 誠二
課長補佐 中島 章博
電 話 : 045-650-2800

報道関係者 各位

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

全国の公共職業安定所（ハローワーク）においては、これまでもPDCAサイクルによる目標管理等により業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、平成 27 年度からはこれを抜本的に見直し、

- ① PDCAサイクルによる目標管理及び業務改善の拡充
- ② ハローワークのマッチング機能に関する業務の総合評価の実施及び公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた取組の強化

を一体的に実施しています。

このことを踏まえ、神奈川労働局及びハローワークにおいては、令和元年度の就職件数や充足件数等に係る目標値を別添のとおり設定し、その目標達成に向けた取組内容等について労働局ホームページに掲載いたします。

神奈川労働局及び各ハローワークでは、この目標達成に向けて取り組んでいくほか、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るとともに、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上に努めることとしています。

(別添)

神奈川県労働局における令和元年度マッチング機能の総合評価に係る目標設定等

マッチング機能に関する業務目標【主要指標】

	① 就職件数 (件)	② 充足件数 (件)	③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数 (件)
横浜所	9,261	9,714	4,041
戸塚所	3,004	2,260	1,722
川崎所	3,750	3,644	1,818
横須賀所	3,015	1,908	1,014
平塚所	2,794	2,083	1,192
小田原所	1,902	2,033	682
藤沢所	5,007	3,715	2,288
相模原所	4,273	3,742	2,105
厚木所	2,952	3,078	1,591
松田所	1,709	1,489	758
横浜南所	1,787	1,557	805
川崎北所	4,179	3,022	3,363
港北所	3,632	3,978	2,639
大和所	2,845	1,926	947
局計	50,110	44,149	24,965

- 「①就職件数」とは、「公共職業安定所の職業紹介により常用就職した件数」のこと。
- 「②充足件数」とは、「公共職業安定所の常用求人（受理地ベース）の充足件数」のこと。
- 「③雇用保険受給者の早期再就職件数」とは、「基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数」のこと。

上記主要指標のほか、マッチング業務の質を測定する指標や、地域の課題を踏まえ、特に重点的に推進し成果をあげる必要がある業務として、ハローワーク毎に選定する指標（生活保護受給者等の就職件数等）等についても、それぞれ目標を設定し、その達成に向けて取り組む。

目標達成に向けた具体的な取組内容

① 就職件数

求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談及び積極的な職業紹介の実施により就職の促進を図る。
具体的には「求人情報提供端末利用者に対しての職業相談窓口への誘導」「職業相談窓口での積極的な求人情報の提供」「求職者担当制による相談の実施」「応募書類の添削」等により目標達成に向けて取り組む。

② 充足件数

求人内容を詳細に確認し、求職者から見て分かりやすく魅力のある求人票作りの助言を求人者に対して行うとともに、求人者ニーズを的確に把握し積極的なマッチングを行うことにより求人の充足を図る。
具体的には「事業所画像情報の収集」「未充足求人のフォローアップ」「ミニ面接会の開催」等により目標達成に向けて取り組む。

③ 雇用保険受給者の早期再就職件数

雇用保険受給手続きから初回認定日等において就職支援メニュー等を説明し、早期再就職への意欲喚起を行い、早期再就職の促進を図る。
具体的には「就職支援セミナーへの参加勧奨」「担当制による支援メニューの利用促進」「求人情報の積極的な提供」等により目標達成に向けて取り組む。

マッチング業務の質の測定する指標【補助指標】

項 目	労働局目標値
求人に対する紹介率	40.8%
求職者に対する紹介率	42.3%

地域の課題を踏まえ、特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務に係る指標（公共職業安定所が特に重点を置く項目として選択するもの）【所重点指標】

項 目	労働局目標値
生活保護受給者等の就職件数	6,518 件
障害者の就職件数	4,597 件
学卒ジョブサポーターの支援によって正社員として就職した件数	4,713 件
公共職業安定所の職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の件数	13,488 件
公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	2,567 件
マザーズハローワークにおいて、担当者制により就職支援した重点支援対象者の就職率	92.1%
正社員求人数	229,205 人
正社員就職件数	22,920 件
人材不足の分野の就職件数	10,375 件
生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	1,813 件

※その他、安定所と労働局が調整し設定する指標

令和元年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

横浜公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	9,261件	紹介件数の確保、早期採否確認の徹底、合同就職面接会、求職者担当制の実施
	充足件数(常用、受理地ベース)	9,714件	未充足求人のフォローアップの実施 事業所画像情報の登録及び求職者の視点でわかり易く魅力ある求人票作りを実施。人材不足職種に対し、担当者制を実施
	雇用保険受給者の早期再就職件数	4,041件	紹介件数の確保、初回認定日の職業相談の充実、適切な就職支援プログラムの実施
補助指標	求人に対する紹介率	38.1%	仕事内容欄の充実並びに賃金・休日などの条件緩和を実施
	求職者に対する紹介率	43.4%	未紹介者への紹介促進の実施
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	1,699件	支援員・ケースワーカーとの連携・広報等による周知
	障害者の就職件数	900件	合同就職面接会・ミニ面接会の実施
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	1,536件	セミナーの開催 大学への出張相談の実施 合同就職面接会の実施
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.1%	求人情報提供の実施 就職支援セミナーの実施
	正社員求人数	64,552件	訪問、電話、窓口等で正社員求人の開拓を実施
	正社員就職件数	4,005件	正社員限定合同就職面接会の実施
	人材不足分野の就職件数	1,688件	合同就職面接会・ミニ面接会の実施
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	327件	生涯現役支援窓口支援対象者の担当者制による就労支援の実施
	求職者担当制の就職率(一方向)	20.2%	マッチング能力向上のための取組を実施

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国ハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和元年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

戸塚公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	3,004件	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談により積極的に紹介件数を行い、紹介件数を確保する
	充足件数(常用、受理地ベース)	2,260件	職業相談部門・専門援助部門・事業所部門の正規職員が年間2回以上事業所訪問を実施し、求職者へ求人票記載事項以上の情報提供を行い、充足に努める
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,722件	求人情報の積極的な提供
補助指標	求人に対する紹介率	40.2%	求人担当者制によるフォローアップの実施
	求職者に対する紹介率	40.3%	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談により積極的に紹介件数を行い、紹介件数を確保する
所重点指標(※)	障害者の就職件数	442件	障害者ミニ面接会の実施
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	210件	出張相談や求人情報の提供を積極的に行う
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	218件	職業訓練の周知を積極的に行い、あっせん数の増加を図る。受講生への情報提供により就職件数の増加を図る。担当者制の実施。
	正社員求人数	12,848件	正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかける
	正社員就職件数	1,432件	正社員ミニ面接会、職場見学付面接会の実施
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	115件	就職可能性の高い求人情報を作成し、職業相談窓口で配布するとともに、求人情報提供端末に60歳以上の求人情報検索項目を設置し職業紹介に繋げる
	求職者担当制の就職率(一方向制)	25.5%	担当職員による各種支援の実施

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国ハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

令和元年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

川崎公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	3,750件	求人検索来所者に対する窓口相談への声掛け誘導等の強化。 職務経歴の浅い者、就職活動経験の浅い者を中心に簡易な応募書類添削等支援を強化。 職業相談、紹介時に、求人情報の提供や各種セミナーへの誘導、プラスワン紹介の徹底。 採否確認の徹底。
	充足件数(常用、受理地ベース)	3,644件	求人企業の画像情報の収集及び提供の積極的な実施。 求人担当制等による未充足求人フォローアップや応募機会増加を図るため待合フロア等へ求人票(紙媒体)の掲示強化。 求人に対する求職者意見、声を収集、事業所部門と情報を共有し条件緩和指導を徹底。 業界団体や地方自治体と連携を図り、セミナー付き面接会の実施及び企業または業界団体と連携した職場見学会付き面接会の実施。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,818件	求職者のニーズに応じた担当者制による早期再就職支援の積極的な実施の徹底。 雇用保険説明会や認定日等で早期就職のメリット周知、再就職意欲を喚起するとともに、気になる求人情報の積極的な提供。
補助指標	求人に対する紹介率	37.4%	求人者へ魅力ある求人票作りのための助言、指導。 求人票のフロアへの掲示など、求人情報の積極的な提供。 魅力ある職場づくりへの着手取組として、ユースエール、くるみん、えるぼしなどの認定制度の周知徹底。
	求職者に対する紹介率	44.0%	求職者のニーズに応じ、相談窓口や郵送等により、求人情報の積極的な提供。 プラスワン紹介及び初回認定時等の機会を通じて求人情報の提供、紹介の強化。
	障害者の就職件数	359件	就労支援機関との連携を強化し、チーム就職支援の積極的な実施。 雇用率未達成企業への達成指導と、相談窓口の支援を連動させた効果的な支援の実施。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	587件	学校等へ積極的に訪問し、連携強化を図り、信頼関係を構築のうえ、情報共有の徹底、就職支援強化。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.1%	窓口の利用勧奨とともに、支援対象者へは就職実現プランを策定し、担当者制による積極的な就職支援の実施。 川崎市と連携したセミナーの実施及び各区センターの子育てサークルに出向き、マザーズコーナーの利用勧奨の徹底。 商業施設、区役所等の公共施設に対するリーフレット配架による周知協力依頼の徹底。
	正社員求人数	19,379件	求人企業への正社員雇用のメリットの周知及び助成金の活用による正社員求人転換への積極的な助言、指導。 事業主団体等へ定期的に訪問し、正社員雇用のメリット及び助成金活用による正社員求人の転換勧奨並びに会員事業主への周知依頼の強化。
	正社員就職件数	1,877件	若年者等就業経験の浅い者に対する正社員就職のメリットの理解促進及び担当者制の個別支援による積極的な正社員求人の情報提供、職業紹介の実施。
	人材不足分野の就職件数	838件	業界団体や地方自治体と連携を図り、セミナー付き面接会の実施及び企業または業界団体と連携した職場見学会付き面接会の実施。 業界分野別セミナーによる新規求職者の掘り起し等による人材確保対策の強化。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	117件	担当者制の個別支援により、積極的な求人情報等の提供及びプラスワン紹介の徹底。 高齢者雇用の現状を伝え、キャリアチェンジなどによる就職支援強化。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国ハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

令和元年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

横須賀公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	3,015件	・合同面接会、ミニ面接会の開催 ・個人別紹介件数目標の管理 ・積極的な情報提供の実施
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,908件	・求人充足会議の充実と紹介部門との連携の強化 ・わかりやすい求人票づくりと事業所画像情報の収集 ・担当者制と事業所訪問の実施
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,014件	・初回講習の分離開催 ・早期における情報提供の実施
補助指標	求人に対する紹介率	47.3%	・仕事内容欄の記載の充実と条件緩和指導 ・ピックアップ求人等の見やすい掲示
	求職者に対する紹介率	49.8%	・複数紹介の推進
所重点指標(※)	障害者の就職件数	198件	・ミニ面接会の開催 ・支援機関との連携の強化
	正社員求人数	6,396件	・正社員雇用のメリットの周知 ・求人開拓の実施
	正社員就職件数	1,262件	・正社員雇用のメリットの周知 ・求人情報の提供
	人材不足分野の就職件数	802件	・ミニ面接会の開催 ・求人一覧表の作成、提供
	60歳以上の就職件数(全数)	909件	・シニア面接会の開催 ・高齢者向け求人の確保 ・求人一覧表の作成、提供

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国ハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和元年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

平塚公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	2,794件	求職者担当制による個別支援の実施。求職者のニーズを的確に把握し求人情報を提供し就職に結びつける。
	充足件数(常用、受理地ベース)	2,083件	求人票記載内容の充実を図り、求職者に積極的な情報提供と職業紹介を行う。応募者が少ない求人者に対し、条件緩和や求職者ニーズ等の助言を行い、魅力的な求人となるよう努める。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,192件	初回認定日に就職応援アンケートを回収し、早期就職希望者に対しては求職者担当制の実施及び求人情報提供・面接会等の案内を行うとともに、積極的に窓口誘導を行うことにより早期就職に努める。
補助指標	求人に対する紹介率	47.2%	応募者のない求人が無くなるよう、求人条件緩和や記載内容の充実を図り、魅力的な求人情報の提供を行う。
	求職者に対する紹介率	44.6%	求職者の希望条件の把握、条件の優先順位を把握し求人情報を提供し応募を促進に努める。
	障害者の就職件数	249件	支援機関との連携を図りながら支援を実施する。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	283件	学校への出張による丁寧な個別相談や効果の上がる就職セミナーの実施と、教諭、ハローワーク相互の積極的かつ能動的な情報交換をタイムリーに実施する。
	正社員求人数	9,051件	正社員求人確保のための積極的な求人開拓を行うとともに、非正規求人を正社員求人に変換できるよう働きかける。
	正社員就職件数	1,408件	地方公共団体等との連携による就職面接会の実施やミニ面接会の開催を実施する。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	84件	担当者制による個別支援やセミナーの参加勧奨など就職支援を実施する。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国ハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和元年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

小田原公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	1,902件	求職者の希望条件等を的確に把握し、きめ細やかな職業相談及び積極的な職業紹介の実施により就職促進を図る。また、ミニ面接会・求職者担当者制を実施する。
	充足件数(常用、受理地ベース)	2,033件	求人内容を詳細には確認し、求職者から見てわかりやすく魅力のある求人の確保に努める。また、求人者のニーズを的確に把握し職相部門に情報提供(マッチング依頼)を行い求人充足を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	682件	初回講習会時、早期再就職の利点等を説明し、早期再就職に向け意識付けを図り、早期再就職の促進を促す。
補助指標	求人に対する紹介率	41.2%	魅力ある求人票作りのための助言や求人情報一覧を作成し積極的に提供を図る。
	求職者に対する紹介率	47.1%	新規求職申込時・初回講習会等で、ハローワークの支援について周知するとともに、窓口利用勧奨を積極的に行う。また、求人情報等を積極的に提供する。
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	135件	地方自治体とは顔の見える関係をより一層構築し、双方での支援強化を図る。併せて、ハローワークに対する積極的な支援対象者の送り出しを依頼する。
	障害者の就職件数	133件	障害者に対する適性を考えたマッチングを行い、各就労機関との連携・支援を行い、チーム支援等を活用し障害者就職を促進する。
	正社員求人数	6,950件	求人者に対し、求職者の正社員希望などの状況を説明し、正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかける。
	正社員就職件数	776件	正社員求人一覧表やマッチング求人(正社員)を積極的に情報提供するとともに、正社員面接会、ミニ面接会の実施を図る。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和元年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

藤沢公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	5,007件	・職業相談窓口への利用促進及び求人情報の積極的な提供 ・求職者担当者制による職業相談の実施 ・就職支援セミナーの実施
	充足件数(常用、受理地ベース)	3,715件	・未充足求人のフォローアップの実施 ・人手不足職種のミニ面接会の実施 ・事業所画像情報の登録
	雇用保険受給者の早期再就職件数	2,288件	・就職支援プログラムの適切な実施 ・求職者担当者制による相談の実施 ・初回講習会における就職意欲の喚起
補助指標	求人に対する紹介率	43.8%	仕事内容欄の詳細な記述や求人条件を明確に表記し、積極的に求人情報を提供
	求職者に対する紹介率	44.6%	求職者のニーズを的確に把握し、積極的に求人情報を提供
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	275件	地方自治体と緊密な連携を構築し、支援の強化を図る
	障害者の就職件数	394件	支援機関と連携した就職支援の実施
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	399件	学校訪問による未内定者の情報共有、出張相談や就職ガイダンスの実施
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.1%	地方自治体とも連携したマザーズコーナーの利用促進、セミナーの実施
	正社員求人数	16,974件	正社員求人のメリットの周知、新規求人受理時等に正社員求人への転換の働きかけを実施
	正社員就職件数	2,264	正社員限定の面接会の実施・ミニ面接会の定期開催
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	164件	担当者制による個別支援やセミナーの開催による就職支援を実施

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国ハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和元年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

相模原公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	4,273件	・求人情報の積極的な提供 ・求職者担当者制による相談の実施
	充足件数(常用、受理地ベース)	3,742件	・未充足求人のフォローアップ ・面接会、ミニ面接会の実施
	雇用保険受給者の早期再就職件数	2,105件	・求人情報の積極的な提供 ・就職支援プログラムの適切な実施 ・求職者担当者制による相談の実施
補助指標	求人に対する紹介率	47.4%	・魅力ある求人票づくりのための助言や求人情報を積極的に提供する
	求職者に対する紹介率	42.0%	・求職者のニーズに応じた求人情報の積極的な提供を行う
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	416件	・担当者制による支援の実施
	障害者の就職件数	397件	・支援機関と連携を密にし、就職支援を実施する
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.1%	・地方自治体との連携による潜在求職者開拓、セミナーの実施
	正社員求人数	17,783件	・正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかける
	正社員就職件数	2,097件	・正社員限定の面接会・ミニ面接会の実施
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	128件	・担当者制による個別支援やセミナーの参加勧奨など就職支援を実施
	新規学卒者(高卒)内定率	99.7%	・学校の進路担当と連携を密にし、就職支援を実施する

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

令和元年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

厚木公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	2,952件	求職者担当制の実施。 求職者の希望条件・経験等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談及び積極的な職業紹介の実施により就職促進を図る
	充足件数(常用、受理地ベース)	3,078件	未充足求人のフォローアップの実施 正社員対象小規模面接会
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,591件	雇用保険受給手続きから初回認定日等において就職支援メニュー等を説明し、早期再就職への意欲喚起を行い、早期再就職の促進を図る。
補助指標	求人に対する紹介率	46.3%	未充足求人のフォローアップの実施
	求職者に対する紹介率	39.3%	窓口の利用勧奨を積極的に行う。
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	224件	地方自治体と緊密な連携を構築し、支援の強化を図る。 担当者制による支援の実施。
	障害者の就職件数	303件	支援機関と連携を密にし、就職支援を実施する。 ミニ面接会の実施
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	205件	求人情報を積極的に提供するとともに、学校等との連携強化を図る。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.1%	出張相談、セミナーを実施する。
	正社員求人数	16,371件	正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかける
	正社員就職件数	1,482件	正社員限定のミニ面接会の実施。 求人情報の積極的な提供
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	113件	就職可能性の高い求人情報を作成し、積極的に情報提供する

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

令和元年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

松田公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	1,709件	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談及び積極的な職業紹介の実施により就職の促進を図る。
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,489件	求人受理時に求人内容を詳細に確認し、求人者に対して求職者から見て分かりやすく魅力ある求人票づくりの助言を行うとともに、求人者ニーズを的確に把握し積極的なマッチングを行うことにより求人の充足を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	758件	雇用保険手続きから初回認定日等において就職支援メニュー等を説明し、早期再就職への意欲喚起を行い、早期再就職の促進を図る。
補助指標	求人に対する紹介率	48.7%	魅力ある求人票づくりのための助言を行うとともに、職業相談部門と連携し求職者に対して積極的に求人情報を提供する。
	求職者に対する紹介率	46.2%	求職者ニーズに応じた求人情報の積極的な提供を行う。
	障害者の就職件数	129件	ケース会議などにより支援機関と連携を密にし、個々の求職者に合った就職支援を実施する。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	88件	管内高等学校との緊密な連携を構築し、支援の強化を図る。
	正社員求人数	4,936件	正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかける。
	正社員就職件数	825件	正社員限定の面接会・ミニ面接会の実施。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和元年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

横浜南公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	1,787件	積極的なマッチングによる求人情報の提供。求職者担当制による支援の実施。
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,557件	求人充足会議を通じて、未充足求人へのフォローアップの実施。求人担当者制による求人充足サービス実施。計画的な事業所訪問の実施。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	805件	認定日にマッチング求人情報の提供及び求職者担当制による支援の実施。「確認シート」を活用した求職活動の把握及びフォローの実施。
補助指標	求人に対する紹介率	48.4%	画像情報の活用など魅力ある求人票の作成ための助言や求人情報の発信。
	求職者に対する紹介率	43.3%	求職者の職業相談窓口への誘導を図るため、求人検索機利用者への周知、雇用保険受給者認定日の職業相談及び未紹介者等に対して郵送による来所勧奨等の実施。
	障害者の就職件数	168件	支援機関や自治体福祉関係各課との連携及び情報共有による障害者の就職支援。障害者専用求人の開拓。事業所見学会等の実施。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	140件	学校等への連絡、相談、訪問、情報共有、ガイダンス等により連携強化を図るとともに積極的な支援を実施。
	正社員求人数	4,999件	管内工業団地の企業団体との連携協定による求人者サービスの展開、正社員求人への転換の勧奨及び求人開拓等の実施。
	正社員就職件数	732件	管内工業団地の企業団体との連携協定による正社員求人を対象とした合同就職面接会の開催。正社員を希望する若年者などの求職者担当制による支援の実施。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	75件	生涯現役支援対象者に対し、担当者制の実施及び応募可能な求人情報の積極的な提供や各種ガイダンス等への参加勧奨による就職支援の実施。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国ハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和元年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

川崎北公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	4,179件	・求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談及び積極的な職業紹介の実施により就職の促進を図る。 ・面接会、ミニ面接会の実施
	充足件数(常用、受理地ベース)	3,022件	・求人内容を詳細に確認するとともに、併せて労働条件等が適正か等の確認、応募条件の緩和に努め、求人の充足を図る。 ・求人充足会議の実施
	雇用保険受給者の早期再就職件数	3,363件	・雇用保険受給手続きから初回認定日等において就職支援メニュー等を説明し、早期再就職への意欲喚起を行い、早期再就職の促進を図る。 ・ハローワークセミナーの開催
補助指標	求人に対する紹介率	37.7%	魅力ある求人票作りのための助言や求人情報を積極的に提供する。
	求職者に対する紹介率	35.5%	・窓口の利用勧奨を積極的に行う。 ・求職者のニーズに応じた求人情報の積極的な提供を行う。
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	434件	地方自治体と緊密な連携を構築し、支援の強化を図る。
	障害者の就職件数	416件	支援機関と連携を密にし、就職支援を実施する。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	97件	・学校等へ積極的に訪問し、連携強化を図り、情報の共有に努める。 ・セミナーや求人情報の提供を積極的に行う。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.1%	利用勧奨を行うとともに、支援対象者には就職実現プランを策定し、担当者制による就職支援を実施する。
	正社員求人数	13,405件	正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかける。
	正社員就職件数	1,849件	正社員限定の面接会・ミニ面接会の実施。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	153件	担当者制による個別支援やセミナーの参加勧奨など就職支援を実施する。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和元年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

港北公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	3,632件	求職者の希望条件を正確に把握するとともに、個人別紹介目標件数の達成を意識し、求職条件に合った求人情報を積極的に提供しマッチングに努める。
	充足件数(常用、受理地ベース)	3,978件	求職者が応募しやすい魅力ある求人票作りや求人条件緩和の助言等を行うとともに、求人者ニーズを正確に把握した能動的なマッチングを行い求人の充足を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	2,639件	雇用保険受給手続きから初回認定日等において求人情報の提供を行うとともに、早期就職のメリット等を説明して意欲喚起を行い早期再就職の促進を図る。
補助指標	求人に対する紹介率	34.8%	求職者が応募しやすい魅力ある求人票作りや求人条件緩和の助言等を行うとともに、未充足求人のフォローアップを行い紹介率の向上を図る。
	求職者に対する紹介率	36.5%	窓口の利用勧奨を積極的に行うとともに、求職条件に合った求人情報を積極的に提供しマッチングに努め紹介率の向上を図る。
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	874件	担当者制による個別支援により求人情報の提供等を行い就職の促進を図る。
	障害者の就職件数	334件	ミニ面接会やチーム支援により就職の促進を図る、
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.1%	出張セミナー等を開催しマザーズコーナーの利用勧奨を行うとともに、支援対象者には就職実現プラン策定し担当者制による就職支援を行い就職の促進を図る。
	正社員求人数	26,684件	求人者に正社員雇用のメリット等を所独自資料を用いて周知し正社員求人への転換を働きかける。
	正社員就職件数	1,593件	非正規雇用を希望する求職者に正社員雇用のメリットを周知するとともに、正社員求人への応募を働きかけることにより就職の促進を図る。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	157件	個別支援により求人情報の提供等を行い就職の促進を図る。
	求職者担当制の就職率(一方向制)	18.2%	担当者制による個別支援により積極的に求人情報の提供等を行い就職の促進を図る。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国ハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

令和元年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

大和公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	2,845件	・求職者担当制による職業相談の実施 ・ミニ面接会・管理選考の実施 ・就職活動支援セミナーの実施 ・就職相談窓口への利用促進
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,926件	・画像情報の収集等による事業所情報の充実 ・求職情報の提供及び求人条件の緩和指導 ・職員訪問等による未充足求人事業場へのフォローアップ
	雇用保険受給者の早期再就職件数	947件	・求職者担当制による職業相談の実施 ・就職支援プログラムの適切な実施 ・就職活動支援セミナーへの参加勧奨
補助指標	求人に対する紹介率	45.1%	プラスワンサービスによる求人情報の提供(自所受理求人で美紹介求人を最優先に情報提供)
	求職者に対する紹介率	46.3%	プラスワンサービスによる求人情報の提供(過去に紹介実績のない者を最優先に情報提供)
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	224件	地方自治体と連携を密にして、ケースワーカーを交えての三者面談及び巡回相談の実施
	障害者の就職件数	175件	各支援機関と連携したマッチングの実施
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.1%	早期求人情報提供による窓口利用の促進
	正社員求人数	8,877	新規求人受理時又は労働条件緩和指導の際に、正社員求人への転換の働きかけを実施
	正社員就職件数	1,318	正社員限定のミニ面接会の開催

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国ハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

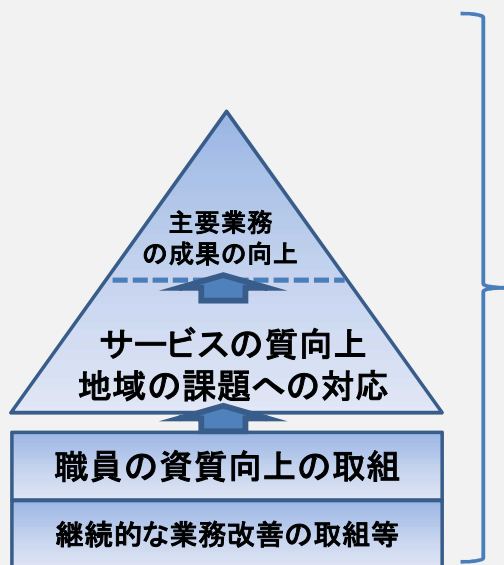
ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 (ハローワーク総合評価)の概要

ハローワークのマッチング機能の強化を図るため、従来の目標管理・業務改善の拡充、マッチング機能に関する業務の総合評価、評価結果等に基づく全国的な業務改善(ハローワーク総合評価)の取組を、平成27年度から実施。

PDCAサイクルによる 目標管理・業務改善の拡充

- 従来の取組(就職率等の主要指標に基づくPDCAサイクルによる目標管理)を拡充し、
 - ①業務の質に関する補助指標
 - ②ハローワークごとに、地域の雇用の課題を踏まえ重点とする業務に関する所重点指標
 - ③ハローワークごとに、中長期的なマッチング機能強化のため、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を推進する評価項目である所重点項目を新たに設定し、目標管理を実施。

短期的な成果の向上だけでなく
中長期的な業務の質向上・業務改善を図り
マッチング機能を強化



ハローワークのマッチング機能の 総合評価・利用者への公表

- 業務の成果について毎月公表
→各労働局が所管ハローワークの主要指標の実績を毎月公表
- 年度終了後、業務の成果(主要指標・所重点指標)や質(補助指標)、職員の資質向上・業務改善の取組(所重点項目)の実施状況を踏まえ、ハローワークごとに総合評価を実施。
→労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークを11のグループに分け、同一グループ内で相対評価
- ハローワークごとに総合評価結果及び業務改善の取組等をまとめ、各労働局が公表。


重点的に取り組んだ事項、業務改善を図った事項、業務改善が必要な事項、総合評価、基本統計データ、指標ごとの実績及び目標達成状況などを公表
- 総合評価結果を、労働局は地方労働審議会、本省は労働政策審議会に報告。

評価結果に基づく 全国的な業務改善

- ハローワークのマッチング機能の強化を図るため、評価結果をもとに、本省・労働局による個別のハローワークへの重点指導や好事例の全国展開を実施
 - ①評価結果に基づき、本省から、労働局・ハローワークに対する問題状況の改善指導
 - ②一定の基準に該当するハローワークは改善計画を作成、本省・労働局が重点指導
 - ③好事例は全国展開
労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークによる交流会も開催

ハローワーク総合評価の評価指標の構成

1 全ハローワーク共通の評価指標(主要指標・補助指標)

(1)主要指標

ハローワークのマッチング機能に関する業務のうち、特に中核業務の成果を測定する評価指標

- 就職者数
- 求人充足数
- 雇用保険受給者の早期再就職件数

(2)補助指標

ハローワークのマッチング機能に関する業務の質を測定する評価指標

- 求人・求職者に対する満足度
- 求人・求職者に対する紹介率

2 地域の雇用課題等に応じてハローワークごとに選択する評価指標(所重点指標・所重点項目)

(1)所重点指標

ハローワークのマッチング機能に関する業務のうち、地域の雇用に関する課題等を踏まえ、ハローワークごとに重点として取り組む業務に関する評価指標

- 生活保護受給者等の就職件数
- 障害者の就職件数
- 学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数
- ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター等の件数
- 公的職業訓練修了3ヶ月後の就職件数
- マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率
- 正社員求人数
- 正社員就職件数
- 介護・看護・保育分野の就職件数
- 建設分野の就職件数
- 生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数
- その他、安定所と労働局が調整し設定するマッチング業務指標

(2)所重点項目

中長期的なマッチング機能向上のための、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組に関する評価指標

- 職員による事業所訪問の実施
- 職員による計画的なキャリアコンサルティング研修の受講
- 個別求職者担当制の実施
- 業務改善を図った取組の共有
- 他所と連携した広域労働移動の取組
- 地方公共団体との連携の推進
- 各種業務研修の実施